

平成27年度 事業報告書

べっ甲産業等救済対策事業

1. 国内タイマイ・保護増養殖事業

(1) タイマイ養殖事業実施検討委員会

国内におけるタイマイ養殖に関する調査・研究及び養殖事業の実証・実用化の検討を効果的に推進するため、タイマイ養殖事業実施検討委員会を開催するとともに、養殖事業実用化準備委員会を開催した。

第1回検討委員会 平成27年7月15日 石垣市にて開催

報告：①平成26年度調査研究事業の成果と平成27年度の実施計画について

協議：①養殖事業運営に関する検討について

第2回検討委員会 平成28年3月17日 石垣市にて開催

協議：①平成27年度 国内タイマイふ化率向上研究の成果について

②平成28年度 国内タイマイ養殖効率化事業調査の実施計画について

報告：①養殖事業の準備状況について

第1回準備委員会 平成27年6月18日 長崎市にて開催

議題：①養殖事業移転先候補地調査について

②養殖事業実用化に向けたスケジュールについて

第2回準備委員会 平成27年7月16日 石垣市にて開催

現地調査：西海区水産研究所、三桂有限会社養殖場、伊野田漁港

第3回準備委員会 平成27年10月1日 東京都にて開催

議題：①養殖事業構想の概要について

②農林漁業成長産業化ファンドの活用について

③養殖事業実用化に向けたスケジュールについて

第4回準備委員会 平成27年11月20日 東京都にて開催

議題：①養殖事業構想案について

②農林漁業成長産業化ファンドの活用について（報告）

③養殖事業実用化に向けたスケジュールについて

④発起人の選定について

(2) 国内増養殖事業実用化事業費

① 国内保護・増養殖研究開発

・ふ化率向上研究

持続的な養殖事業を実現するための必須要件である「ふ化率の向上・安定化」を確保するため、天然由来の雌ガメに対する異なる飼育条件（給餌量、餌料成分等）

がふ化率に及ぼす影響について、調査した。雌のモイストのセレン含量を増量することにより、卵黄のセレン含量を増加できることがわかったが、過去の産卵事例と比較して産卵7日後の平均発生率や平均ふ化率が低かったことから、卵黄のセレン含量が増加したことにより、卵の発生やふ化に悪影響を与えた可能性が高いことが示唆された。また、産卵間隔が長くなったことも、セレン含量が増加した悪影響である可能性が考えられた。

また、平成16年から養成している人工繁殖で得られた**第一世代**の個体(親候補)10頭を同居飼育して、完全養殖を目指した繁殖試験を実施した。雌雄ともに全個体が成熟していると推測されたものの、交尾は成功せず産卵には至らなかった。

・タイマイ養殖に関する技術援助

国立研究開発法人水産総合研究センターとの技術援助契約にもとづき、タイマイ仔ガメ飼育に関する研究成果について、西海区水産研究所から技術情報の提供及び技術援助を受けた。

② 国内養殖事業実現可能性調査

・養殖効率化事業検証実験 <養殖コスト削減のための研究>

過年度の事業化試験をベースとした飼育成長試験を継続し、さらに効率的な飼育条件を把握するため、①配合飼料種別(従来区:ヒラメ・フグ用EP-7、新規区:マス用8号)による年級群別成長、②親ガメ候補の成熟度確認、③天然採捕個体(親ガメ候補)の確保(新規2頭、計6頭採捕)、と養成飼育を実施した。

・養殖事業運営に関する検討

平成29年4月からの養殖事業への展開を見据え、タイマイ試験研究施設を平成27年度で委託研究が終了する西海区水産研究所亜熱帯研究センターから三桂有限会社海ぶどう養殖施設(石垣市野底890)に移転した。また、亜熱帯研究センターの産卵棟等において飼育を継続する天然由来の親ガメ(雌7頭、雄13頭)と平成16年産の親候補10頭および平成27年産の39頭を除く339頭を野底施設に移槽した。

2. ワシントン条約対策事業

(1) ワシントン条約等対策委員会

ワシントン条約等対策委員会を開催し、最近のワシントン条約(CITES)締約国会議及びキューバ国をはじめとするCITES関係の最近の情勢・問題点について、検討・協議を行った。

第1回委員会 平成28年3月8日 東京都にて開催

(2) 原産国派遣事業(象牙組合)

象牙の円滑な国際取引について検討を行うため、CITES常設委員会に国内の象牙関係専門家を派遣した。

3. ベっ甲産業経営安定事業

ベっ甲産業の経営の安定を図るため、東京都及び長崎県の補助を受けて、資源調査事業、ベっ甲製品PR事業等を実施した。

(1) 資源調査事業（東京都補助）

今後の養殖経営に活かしていくため、西海区水産研究所亜熱帯研究センターで飼育しているタイマイから試料を採取し、日本大学生物資源科学科海洋環境学研究室との共同研究により遺伝子の分析及び解析などを行った。

(2) ベっ甲の新商品開発、PR事業（長崎県補助）

今後の需要開拓・商品開発の一助とするため、地元大学デザイン専攻生とともに商店街でアンケートを実施するとともに、「出島蔵出しフェスタ」などのイベントに参画して、市民のベっ甲に関する意識を調査した。

また、他の伝統産業の産地団体との意見交換を実施した。

4. ベっ甲工芸館運営受託事業

長崎市の委託を受けて「長崎市ベっ甲工芸館」の受付業務等を行い、ベっ甲製品の普及宣伝に努めた。

5. ベっ甲に関する情報収集・提供及び関係機関等との交流・協力事業

ベっ甲に関する情報の収集・提供に努めるとともに、関係機関等との情報交換・協力に取り組んだ。

6. 理事会、総会等の開催状況

(1) 理事会

第1回 平成27年6月19日 長崎市にて開催（事業報告及び決算、委員の委嘱）

第2回 平成28年3月18日 石垣市にて開催（事業計画及び収支予算）

(2) 社員総会

第1回 平成27年6月19日 長崎市にて開催（事業報告及び決算）

第2回 平成28年3月18日 石垣市にて開催（事業計画及び収支予算）

(3) 発起人代表者会議

第1回 平成28年3月7日 東京都で開催（出資者及び出資額の確定）

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	14,247,836	8,343,616	5,904,220
未 収 金	0	4,208,262	△ 4,208,262
前 払 金	644,520	86,817	557,703
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	14,892,356	12,638,695	2,253,661
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定財産	0	0	0
特定財産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	1,847,106	3,167,357	△ 1,320,251
展示品	1,219,520	1,219,520	0
電話加入権	10,500	10,500	0
敷 金	10,000	10,000	0
保 証 金	210,183	210,183	0
その他の固定資産計	3,297,309	4,617,560	△ 1,320,251
固定資産合計	3,297,309	4,617,560	△ 1,320,251
資産合計	18,189,665	17,256,255	933,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	14,986,370	12,420,568	2,565,802
預 り 金	101,001	97,238	3,763
流動負債合計	15,087,371	12,517,806	2,569,565
2. 固定負債			
長期借入金	2,600,000	2,600,000	0
固定負債合計	2,600,000	2,600,000	0
負債合計	17,687,371	15,117,806	2,569,565
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	502,294	2,138,449	△ 1,636,155
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	502,294	2,138,449	△ 1,636,155
負債・正味財産合計	18,189,665	17,256,255	933,410

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取入会金	0	0	0
②受取会費			
正会員受取会費	1,553,000	1,460,000	93,000
正会員受取特別会費	0	0	0
賛助会員受取会費	108,000	96,000	12,000
③事業収益	0	0	0
④受取補助金等			
受取国庫補助金	52,200,000	52,200,000	0
受取都県補助金	5,291,000	5,214,662	76,338
受取長崎市委託金	3,354,000	3,291,500	62,500
⑤受取負担金			
受取負担金	366,650	474,186	△ 107,536
⑥雑収益			
受取利息	1,660	1,330	330
⑦他会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	62,874,310	62,737,678	136,632

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①事業費			
国内タイマイ保護・増養殖事業	27,702,197	27,282,354	419,843
ワシントン条約等対策事業	1,203,843	1,436,356	△ 232,513
国庫補助金返還金	1,910,938	2,610,092	△ 699,154
東京都補助金返還金	18,950	0	18,950
減価償却費	1,404,881	2,073,472	△ 668,591
備品処分費	54,690	0	54,690
東京都補助事業費	3,272,050	3,214,662	57,388
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,354,000	3,291,500	62,500
情報収集・提供事業費等	1,007,978	508,660	499,318
事業費計	41,929,527	42,417,096	△ 487,569
②管理費			
人件費及び管理費	21,644,983	21,118,864	526,119
給与手当	16,075,900	15,519,038	556,862
法定福利費	2,276,781	2,323,028	△ 46,247
旅費交通費	1,517,370	1,428,850	88,520
通信費	433,211	463,235	△ 30,024
消耗品費	712,174	525,453	186,721
光熱水料費	114,850	124,750	△ 9,900
支払手数料	14,580	158,872	△ 144,292
雑費	110,200	178,594	△ 68,394
賃借料	319,917	327,044	△ 7,127
租税公課	70,000	70,000	0
一般管理費	935,955	1,073,114	△ 137,159
理事会・総会経費	53,352	157,064	△ 103,712
交際費	33,066	24,437	8,629
支払利息	49,651	72,555	△ 22,904
業務推進費	0	0	0
車両借上費	1,320	1,770	△ 450
一般租税公課	4,100	3,650	450
一般光熱水料費	4,524	4,524	0
一般支払手数料	50,058	18,792	31,266
一般消耗品費	6,414	23,828	△ 17,414
一般雑費	20,670	46,370	△ 25,700
一般賃借料	0	7,924	△ 7,924
地代家賃	583,200	583,200	0
コンテナ倉庫借上費	129,600	129,000	600
経常費用計	64,510,465	64,609,074	△ 98,609
当期経常増減額	△ 1,636,155	△ 1,871,396	235,241

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,636,155	△ 1,871,396	235,241
一般正味財産期首残高	2,138,449	4,009,845	△ 1,871,396
一般正味財産期末残高	502,294	2,138,449	△ 1,636,155

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	502,294	2,138,449	△ 1,636,155

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準方法について
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	45,194,055	43,346,949	1,847,106
合 計	45,194,055	43,346,949	1,847,106

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保障等偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
べっ甲産業等 救済対策事業	経済産業省	0	52,200,000	52,200,000	0	—
べっ甲・象牙産業等 経営安定対策事業	東京都	0	3,291,000	3,291,000	0	—
べっ甲産業等 経営安定対策事業	長崎県	0	2,000,000	2,000,000	0	—
長崎市べっ甲工芸館 受付業務委託	長崎市	0	3,354,000	3,354,000	0	—
合 計		0	60,845,000	60,845,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	47,416		
普通預金 十八銀行県庁支店	14,051,049		
普通預金 親和銀行長崎支店	17,386		
普通預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	131,985		
未 収 金	0		
前払金 (株)東京装粧会館他	644,520		
仮 払 金	0		
流動資産合計		14,892,356	
2. 固定資産			
(1)基本財産	0		
(2)特定資産	0		
(3)その他の固定資産	0		
什器備品①事 務 局	132,992		
②タイマイ研究設備	1,714,114		
展 示 品 ①材 料	1,219,520		
電話加入権	10,500		
敷 金 (有)コスモサービス	10,000		
保 証 金 (株)東京装粧会館	210,183		
その他固定資産 計	3,297,309		
固定資産合計		3,297,309	
資産合計			18,189,665

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,986,370		
預り金	101,001		
流動負債合計		15,087,371	
2. 固定負債			
長期借入金	2,600,000		
固定負債合計		2,600,000	
負債合計			17,687,371
正味財産合計			502,294

収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入	0	0	0
②会費収入	2,743,000	1,661,000	1,082,000
正会員会費	1,553,000	1,553,000	0
正会員特別会費	1,082,000	0	1,082,000
賛助会員会費	108,000	108,000	0
③国庫補助金収入	52,200,000	52,200,000	0
国内タイムイ保護・増養殖事業	26,424,000	26,424,000	0
ワシントン条約対策事業	3,015,000	3,015,000	0
人件費及び管理費	22,761,000	22,761,000	0
④都県補助金収入	5,300,000	5,291,000	9,000
東京都補助金	3,300,000	3,291,000	9,000
長崎県補助金	2,000,000	2,000,000	0
⑤長崎市委託金収入	3,354,000	3,354,000	0
⑥負担金収入	426,000	366,650	59,350
⑦雑収入	1,000	1,660	△ 660
受取利息収入	1,000	1,660	△ 660
事業活動収入計	64,024,000	62,874,310	1,149,690

科 目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
国内タイマイ保護・増養殖事業	26,424,000	27,702,197	△ 1,278,197
ワシントン条約等対策事業	4,523,000	1,203,843	3,319,157
国庫補助金返還金	0	1,910,938	△ 1,910,938
東京都補助金返還金	0	18,950	△ 18,950
東京都補助事業費	3,300,000	3,272,050	27,950
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,354,000	3,354,000	0
情報収集・提供事業費等	60,000	1,007,978	△ 947,978
事業費計	39,661,000	40,469,956	△ 808,956
②管理費支出			
人件費及び管理費	22,761,000	21,644,983	1,116,017
給与手当	16,219,000	16,075,900	143,100
法定福利費	2,380,000	2,276,781	103,219
旅費交通費	1,630,000	1,517,370	112,630
通信費	774,000	433,211	340,789
消耗品費	741,000	712,174	28,826
光熱水料費	300,000	114,850	185,150
賃借料	428,000	319,917	108,083
支払手数料	135,000	14,580	120,420
雑費	154,000	110,200	43,800
租税公課	0	70,000	△ 70,000
一般管理費	201,000	935,955	△ 734,955
理事会・総会経費	10,000	53,352	△ 43,352
交際費	10,000	33,066	△ 23,066
車両借上費	0	1,320	△ 1,320
一般租税公課	0	4,100	△ 4,100
一般光熱水料費	8,000	4,524	3,476
一般支払手数料・支払利息	8,000	99,709	△ 91,709
一般消耗品費	8,000	6,414	1,586
一般雑費	0	20,670	△ 20,670
一般賃借料	15,000	0	15,000
地代家賃	115,000	583,200	△ 468,200
コンテナ倉庫借上費	27,000	129,600	△ 102,600
事業活動支出計	62,623,000	63,050,894	△ 427,894
事業活動収支差額	1,401,000	△ 176,584	1,577,584

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅱ. 投資活動収支の部			
(1)投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
(2)投資活動支出			
①固定資産取得支出	0	139,320	△ 139,320
什器備品購入支出	0	139,320	△ 139,320
④敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	0	139,320	△ 139,320
投資活動収支差額	0	△ 139,320	139,320

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入		0	0
①借入金収入	30,000,000	17,000,000	13,000,000
短期借入金収入	30,000,000	17,000,000	13,000,000
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	30,000,000	17,000,000	13,000,000
2. 財務活動支出		0	0
①借入金返済支出	31,300,000	17,000,000	14,300,000
短期借入金返済支出	31,000,000	17,000,000	14,000,000
長期借入金返済支出	300,000	0	300,000
財務活動支出計	31,300,000	17,000,000	14,300,000
財務活動収支差額	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	100,000	0	100,000
当期収支差額	1,000	△ 315,904	316,904
前期繰越収支差額	1,000	120,889	△ 119,889
次期繰越収支差額	2,000	△ 195,015	197,015

収支計算書に関する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	8,343,616	14,247,836
未 収 金	4,208,262	0
前 払 金	86,817	644,520
仮 払 金	0	0
合 計	12,638,695	14,892,356
未 払 金	12,420,568	14,986,370
預 り 金	97,238	101,001
合 計	12,517,806	15,087,371